

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

DMOを基盤とした『古くて新しいまち江差』創造プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道檜山郡江差町

3 地域再生計画の区域

北海道檜山郡江差町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

かつて「江差の五月は江戸にもない」と表現されたほど、港町・江差は農林水産物の集積地であり、交易港として繁栄をみた。その際に生み出された国や北海道の指定文化財でもある歴史的建造物・町並み、民謡の王様「江差追分」、北海道最古の祭り「姥神大神宮渡御祭」、幕末の軍艦「開陽丸」などの文化遺産が数多く残されている。しかし、それらを資源とし、現代に新たな役割を付与する地域総体としての視点によるまちづくりが不十分であり、個々が散在しているだけとなっている。

また、これまで「観光地経営」の視点にたった観光マネジメント体制が構築されておらず、特に若者の町外流出が多い当町において、若者の斬新な発想や意見提案を反映させる機会に乏しく、変化する観光ニーズへの対応が不十分なことから、通過型観光地に陥るとともに、年々観光客は減少し続けている。当町のような第三次産業従事者が7割を超える地域にとって、こうした状況は「地域の稼ぐ力」に深刻なダメージを与え、産業基盤の脆弱化と人口減少を加速させるという悪循環となっている。

そのため、江差港町文化ともいえる文化遺産を活かし、現代における『港町・江差』を再生するため、観光を活用し文化遺産を構成要素とした新たな社会的・経済的な仕組みを構築することが課題である。その際、「観光地経営」の視点にたつ新たなDMOを基盤とする観光地域マネジメント体制の構築が喫緊の課題と言える。

4-2 地方創生として目指す将来像

DMOを基盤とした新たな港町・江差エコシステム（ヒト・モノ・カネが

効率的に循環する構造)の創造を目的に、かつての港町としての繁栄により生み出された文化遺産等のありものを活かした函館・北海道の奥座敷であり、周辺自治体を含め広域の視点でみたみなみ北海道ならではの、伝統的な北前ブランドをもつ製品のブランド化や流通拠点として再生し、地域総体としてのブランド化と地域全体の「稼ぐ力」の向上を目指す。

そのため、観光を基軸としたまちづくりを推進し、観光客等の地域外の方々からも選ばれる観光メニュー（遊ぶ・食べる・泊まる・買う）の商品化を進め、地域に「稼ぐ力」を生み出すことで、地域資源の価値を再認識することにもつながり、地域住民の誇りを高め、地域資源の保存・伝承・発展に関与する仕組み（シビックプライド）を醸成し、ヒト・モノ・カネが効率的に循環する構造を再構築することで雇用の創出や移住・定住への流れを生み出したい。

最終的には、これらの取り組みが地域価値を再認識することにつながり、地域住民の郷土への誇りを高め、地域資源の保存・伝承・発展に積極的に関与する考え方（シビックプライド）と仕組みを醸成し、江差エコシステムを再構築することで雇用の創出や移住・定住への流れを生み出したい。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
年間観光入込客数 (千人)	348	14	18	20
年間宿泊観光客数 (千人)	23	5	5	7
「江差観光まちづくり商社(仮称)」 事業収入(千円)	0	0	20,000	10,000
マリンスポーツ交流センター 利用者数(人)	0	1,000	2,000	3,000
起業・創業者数 (件)	0	0	1	1

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
年間観光入込客数 (千人)	25	25	102
年間宿泊観光客数 (千人)	7	7	31
「江差観光まちづ くり商社(仮称)」 事業収入(千円)	10,000	10,000	50,000
マリンスポーツ交流センター 利用者数(人)	4,000	5,000	15,000
起業・創業者数 (件)	1	1	4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

北前船交易の重要な交易港として、かつての港町としての繁栄により生み出された文化遺産を資源とし、伝統的な北前ブランドをもつ産品のブランド化の推進、歴史的建造物や空き家のリノベーションによる豊かな滞在体験の提供、さらにはマリンスポーツ等のアクティビティの体験を可能とする交流施設を整備し、滞在型・着地型観光プログラム(遊ぶ・食べる・泊まる・買う)の商品化を進め、「稼ぐ力」を構築する。

それらの取組をDMOがマーケティングやブランディング、流通・販路開拓、観光プログラムの造成を通じ、地域のステークホルダーをネットワークし、新たな港町・江差エコシステム(ヒト・モノ・カネの循環)を創造する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

北海道檜山郡江差町

② 事業の名称：

DMOを基盤とした新たな港町・江差エコシステム創造事業

③ 事業の内容

江差追分や歴史的建造物、街並み景観をはじめ、往時の富の集積地であった際に生み出された文化遺産を資源とし、着地型・体験型観光プログラムの提供、歴史的建造物や空き家のリノベーションによる豊かな滞在体験の提供、江差をはじめ周辺自治体を含め広域の視点で見たみなみ北海道の農林水産品のブランド化と流通・販売拠点の形成により「稼ぐ力」を構築する。それらの取り組みをDMOが、マーケティングやブランディング、流通・販路開拓、観光プログラムの造成を通し、地域のステークホルダーをネットワークする。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

各種データに基づき観光動向分析を進め、開発した滞在型・着地型観光メニューを商品化し、地元金融機関や会社経営に精通する方々からのアドバイス等を受けながら、収益事業として成立するプランを構築し、自走可能な『観光まちづくり商社（仮称）』を設立する。

【官民協働】

平成28年度において、官民協働により観光まちづくりを推進するための戦略を構築する『江差観光まちづくり推進協議会』を設立。

【政策間連携】

町内の各種団体や金融機関、大学等が連携し戦略構築から携わることで自ずと政策間連携が図られ、地域が一体となって観光まちづくりを推進し、交流人口を拡大させる取組を実践していくことで、新たな産業間連携に発展する可能性を拡大し、ヒト・モノ・カネの循環構造の発展に寄与し、産業基盤の強化につながる。

【地域間連携】

北海道新幹線開業に伴う本州地域との交流促進とインバウンドへの対応強化。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
年間観光入込客数 (千人)	348	14	18	20
年間宿泊観光客数 (千人)	23	5	5	7
「江差観光まちづ くり商社(仮称)」 事業収入(千円)	0	0	20,000	10,000

	KPI増加分の累 計
年間観光入込客数 (千人)	52
年間宿泊観光客数 (千人)	17
「江差観光まちづ くり商社(仮称)」 事業収入(千円)	30,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、産官学金労言で構成する「江差町総合戦略検証委員会」より事業の効果検証を行い、議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【外部組織の参画者】

「江差町人口ビジョン及び江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、農業、漁業、観光事業、商工業、建設業、大学、金融機関、メディア、労働団体、住民代表等の関係者で構成する「江差町総合戦略検討委員会」を設置。検証機関はそれをベースとして設置する。

【検証結果の公表の方法】

町ホームページ等にて公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 62,577千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

(2) 地方拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道檜山郡江差町

② 事業の名称：

江差マリンスポーツ交流センター整備事業

③ 事業の内容

地域商社型DMOが海洋環境の理解促進により漁業・水産加工業等と観光をつなぐ6次産業化を進めるとともに、収益拡大を目指すため、地方創生加速化交付金で整備した観光インフォメーションセンターに隣接する海辺を活用し、マリンスポーツ等のアクティビティを体験型観光プログラムのひとつとして商品化するとともに、現在、遊休状態にある江差港マリーナ艇庫をマリンスポーツに関する滞在・交流、サービス提供のための拠点施設として改修し、滞在型観光の促進を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

DMOが当該施設の活用に係わる予定であることから、従来的一般財団法人開陽丸青少年センターが運営する現状とは違い、海洋教育やマリンアクティビティサービスの機能を付与することにより、地域内外からの利用者が見込める。さらに、他地域や地域内各所との連携をとおり、多くの利用者を確保することができることにより、自立に必

要な収益の確保を図る。

【官民協働】

地域商社の立ち上げにあたって、当該施設を海洋に関する体験型・着地型観光プログラムの開発拠点のひとつとすることで収益性の確保を図る。民間企業や生産者、江差商工会、江差観光コンベンション協会、開陽丸財団などと協議して設立する。

また、地元金融機関である、道南うみ街信用金庫等は、事業計画の策定や各種の金融面での支援について指導助言を行う。

【政策間連携】

海洋教育や意識啓発の場とすることで、地域内外の海洋環境の理解を促進させ観光を基盤とした漁業・水産加工業等と観光をつなぐ6次産業化を進めるとともに、新たな産業の創出や地域ブランドの確立等を促進することにより、移住・定住の促進はもとより、起業や創業を誘発し、雇用の場の確保と若者の地元定着に結び付ける。

【地域間連携】

奥尻航路の発着地でもある地の利を活かし、フェリーの活用や奥尻町でのマリンスポーツ・アクティビティとの連携による観光商品の開発を進め、互いの強みを活かした広域観光の推進を図る。

さらに、地域商社が江差町内だけでなく、周辺自治体をはじめとした地場産品を取り扱うことで、広域での6次産業化による実態的な地域間連携を図る。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
マリンスポーツ交流センター 利用者数（人）	0	1,000	2,000	3,000
「江差観光まちづくり商社（仮称）」 事業収入（千円）	0	0	20,000	10,000
起業・創業者数 (件)	0	0	1	1

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
マリンスポーツ交流センター 利用者数(人)	4,000	5,000	15,000
「江差観光まちづ くり商社(仮称)」 事業収入(千円)	10,000	10,000	50,000
起業・創業者数 (件)	1	1	4

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

江差町総合戦略検証委員会により検証作業を実施。検証結果を町ホームページにて公表。

【外部組織の参画者】

江差町総合戦略検証委員会(構成:産・学・官・金・労・言・民)

<産>漁協・農協・商工会・観光コンベンション協会・地元商店主等

<学>北海道教育大学函館校

<官>北海道檜山振興局

<金>道南うみ街信用金庫・北洋銀行

<労>連合北海道檜山支部

<言>北海道放送(株)函館放送局

<民>町内青年団体・住民代表

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 59,471千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日(5ヵ年度)

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) “古くて新しいまち江差”観光振興（地域DMO）事業

事業概要：地方創生加速化交付金の採択を受け、産業間連携のもと観光まちづくり戦略の構築を図る母体組織の設立と観光インフォメーションセンターの整備。

実施主体：北海道檜山郡江差町

事業期間：平成28年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、産官学金労言民で構成する「江差町総合戦略検証委員会」により事業の効果検証を行い、議会の関与を得ながら検証結果方向をまとめる。

【外部組織の参画者】

「江差町人口ビジョン及び江差町まち・ひと・しごと創生創業戦略」の策定にあたり、農業、漁業、北海道、観光事業、商工業、建設業、大学、金融機関、メディア、労働団体、住民代表等の関係者で構成する「江差町総合戦略検討委員会」を設置。検証機関はそれをベースに設置する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
年間観光入込客数 (千人)	348	14	18	20
年間宿泊観光客数 (千人)	23	5	5	7

「江差観光まちづくり商社（仮称）」 事業収入（千円）	0	0	20,000	10,000
マリンスポーツ交流センター 利用者数（人）	0	1,000	2,000	3,000
起業・創業者数 （件）	0	0	1	1

	平成32年度 増加分 （4年目）	平成33年度 増加分 （5年目）	KPI増加分の累 計
年間観光入込客数 （千人）	25	25	102
年間宿泊観光客数 （千人）	7	7	31
「江差観光まちづくり商社（仮称）」 事業収入（千円）	10,000	10,000	50,000
マリンスポーツ交流センター 利用者数（人）	4,000	5,000	15,000
起業・創業者数 （件）	1	1	4

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果については、町ホームページ等で毎年度公表する。